

授業科目名	日本国憲法		配当開始年次	2
担当教員			単位数	2
授業概要	授業計画(テーマ)			
<p>授業内容は、最高裁判例・学界通説を基軸とした日本の現行憲法(日本国憲法)の解釈論が中心となる。また、学術的に重要な論点のみならず、各種公務員試験に臨むにあたって最低限必要となる本科目に関する知識や、中高の教員が備えるべき素養としての本科目に関する知識にも配慮した講義を行うつもりである。学期末試験のほか、学期の中頃などにおいて講義内容の定着度を確かめる機会を設けることがある。授業は、原則として講述(講義)の形式によって行われるが、学生諸君の準備学修や前提知識の程度が高い場合などには、ソクラテス・メソッド(教員と学生との対話)によって進行させることがある。本科目の学修は、経験的にいって、学生諸君にとって極めて負担の大きいものになることが予測されるので、毎回の講義に際しては、十分な予習・復習のうえ真剣に取り組むことが強く求められよう。なお、教育的配慮から、授業計画は変更することがある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション(憲法学の体系・射程・方法) 2. 法学入門(法概念論;法源論など) 3. 憲法総論1(憲法の意味と分類;欧米国制史・憲法史①) 4. 憲法総論2(欧米国制史・憲法史②;日本憲法史) 5. 基本権[人権]総論(権利享有主体性;私人間適用[第三者効力]) 6. 基本権[人権]各論1(自由権[*特に精神的自由権を中心に]①) 7. 基本権[人権]各論2(自由権[*特に精神的自由権を中心に]②) 8. 中間総括 9. 基本権[人権]各論3(社会権①) 10. 基本権[人権]各論4(社会権②;その他の個別的基本権及び包括的基本権①) 11. 本権[人権]各論5(その他の個別的基本権及び包括的基本権②) 12. 統治機構論1(国民;天皇;国会;内閣;裁判所;財政;地方自治;憲法保障①) 13. 統治機構論2(国民;天皇;国会;内閣;裁判所;財政;地方自治;憲法保障②) 14. 統治機構論3(国民;天皇;国会;内閣;裁判所;財政;地方自治;憲法保障③) 15. 全体総括と補遺(小テストを行う場合がある) 			
到達目標	<p>・授業で扱った主要なテーマについて、重要な憲法学的知見(基本概念、条文・判例・学説など)を論述することができる。</p> <p>・各種公務員試験等の本格的対策をするに際して学習を進めやすい素養を獲得している。</p>			
受講・学習上のアドバイス	評価方法			
<p>・中学における社会科公民的分野や、高校における公民科の知識について、初回までに極めて綿密に復習しておくことを受講資格の要件の一つとする。その際には、下記いずれかのウェブサイトを利用するのも良いだろう。</p> <p>http://e-clus.com/course/list/4-4 ・ http://www.nhk.or.jp/school/dcontent/syakai2/</p> <p>・総合科目「現代社会Ⅲ(法と社会)」を事前に履修済(単位取得済)、または、本科目と並行して履修中であることが強く望まれる。</p> <p>・ほぼ毎回、講義ペーパーの提出を求める。その際には、その回の授業において何を学習したのかを主に記述してもらおう。したがって、「正しい」日本語の「文章」で、「正確な」情報・知識を記述することを目指して、毎回の授業に臨むこと。(事前学習2h・事後学習2h)</p>	評価項目	割合	評価基準等	
	試験	100%	原則として試験期間中に実施する論述問題を中心とした筆記試験	
	レポート	%		
	その他	%	平常点(講義ペーパーの内容、小テスト、受講態度等)を考慮することがありうる	
教科書(書名、著者、出版社、ISBNコード、備考)	参考書(書名、著者、出版社、ISBNコード、備考)			
<p>・授業内容の目的の骨子を示したレジュメあるいは参考資料を配布し、授業はこれらに基づいて進行させる。初回授業で、いくつかの体系書(教科書類)をその特徴とともに紹介する機会を設ける。</p> <p>・日本国憲法の条文を印刷したものを講義に携行すること。指定教科書を定めるか否かは未定(初回講義時に案内する)。以下、参考書(右欄へつづく)</p> <p>『憲法』第2版、池田実、嵯峨野書院、2016年、978-4782305621</p> <p>『憲法』第6版、芦部信喜(高橋和之補訂)、岩波書店、2015年、978-4000227995</p>	<p>『憲法Ⅰ・Ⅱ』第5版、野中俊彦ほか、有斐閣、2012年、978-4641131187;978-4641131194</p> <p>『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ』第6版、長谷部恭男ほか編、有斐閣、2013年、978-4641115170</p> <p>『憲法の争点』、大石眞ほか編、有斐閣、2008年、978-4641113190</p> <p>『新基本法コンメンタール憲法』、芹沢齊ほか編、日本評論社、2011年、978-4535402461</p> <p>『演習ノート憲法』第4版、浦田賢治ほか編、法学書院、2010年、978-4587310134</p>			
その他	【担当形態:単独】			
<p>○期末レポートは課しませんが、講義ペーパー以外に自主的に作成するレポートは、随時提出を受け付け、評価の際の加点材料とします(ただし、剽窃行為等を含むものについては期末試験における不正行為に準じた取扱いとします。)。○1週間に最低1度は、本科目に関する授業外学修(予習・復習)の機会を設けるようにして下さい。○講義内容に関する質問は、授業中であっても随時歓迎します。○授業中の、他の履修者の迷惑となる行為(私語、頻繁な入退出など)や、授業の秩序を乱す行為(携帯・スマホ使用、テレビや音楽などの視聴、睡眠、食事、化粧、他科目の内職など)は、厳に慎んでもらいます。○授業の録音・録画・撮影は禁止します。毎回きちんとノートをとり(≠板書を写す)、授業後にノート整理の時間を必ず設けて下さい。</p>				
ディプロマ・ポリシーとの関連性	②武道、体育及びスポーツに関する様々な課題に対し、幅広い教養と国際的感覚を持ち、主体的に判断し対応することができる。			